

やまぐち市議会だより

Yamaguchi City Assembly News

2007年5月1日●発行／山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号 TEL.083-934-2854

平成19年
3月定例会
【第3号】

主な内容

3月定例会の概要	2	市議会からのお知らせ	12
委員会活動報告	4	議会Q & A	12
一般質問・質疑	6	編集後記	12
会派等活動報告	10		



象頭山より計画エリアを臨む



表紙の写真は、山口市中心市街地活性化基本計画(案)の中で区域設定された地区周辺です。(左図参照)

山口市中心市街地活性化基本計画(案)では、『自然と文化の薫るまち』『にぎわいのあるまち』『暮らしやすいまち』の3つを基本方針とし、具体的に、『一の坂川周辺地区整備事業』『子育て支援拠点施設運営事業』『市営住宅整備事業』『どうもんビル再生事業』『コミュニティ交通等運行事業』などの事業を位置づけています。



渡辺純忠市長

議会の概要

平成19年度の予算決まる

一般会計当初予算額 667億2,000万円
特別会計予算総額 594億5,565万円

新議会での

初めての通年予算審議

平成19年第1回山口市議会定例会は、2月26日に召集され、3月20日までの23日間の会期で開催しました。

51議案が上程

在任特例期間経過後、新市議会における初めての通年予算が審議される定例会として会期中執行部と議員との間で終始活発な議論が展開されました。

初日には、市長から市政概況報告、予算編成方針、議案の説明が行われました。議案の説明については、平成

19年度山口市一般会計の当初予算額を667億2千万円、特別会計予算総額を594億5565万円とする予算関係21件、条例関係17件、教育委員会の委員の任命等事件議決12件及び諮問1件の合計51件の議案が上程されました。

一般質問 26人が登壇

5日から8日までの4日間で行われた一般質問には、各会派から26人の議員

が登壇。

予算議会にふさわしく新年度予算関係で11名の議員が質問。その中でも特に財政改革、合併効果の検証、組織改編と総合支所の体制、市税等の財政見直しなどについて熱心な論戦を展開しました。

全議案を可決

最終日には、市長から提出された議案及び「公共サービス」の安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める「請願」について採決を行い、別表（3ページ）のとおり、の審議結果となりました。なお、討論には、日本共産党、県都クラブ、新世紀クラブ、山口未来クラブ、市民クラブ、公明党（発言順）の6会派が参加し、各議案についての賛否の態度を表明しました。

行政改革に

本腰入れた取り組み

市政概況報告

山口市行政改革大綱の策定

山口市総合計画の策定

策定

3月末を目途に策定することとしており、現在、素案を公表し、3月14日までの間、パブリックコメントを実施している。行政改革大綱は、3つの基本目標を設定し、今後10年間にわたる行政経営の方向性を示し、行政改革大綱推進計画は、今後5年間で取り組む7の

経過

この計画は3つの部分で構成されており、全体のまちづくりの方向性を示す「まちづくり構想」は、6月の定例会に議案提出予定としている。分野ごとの方向性を示す「まちづくり計画」は、今年秋を目途に策定を予定している。

具体的な事業を掲載する「実行計画」は、平成19年度末に策定を予定している。

第12回中原中也賞及び贈呈式

252点の作品の中から宮城県の須藤洋平さんの詩集『みちのく鉄砲店』に決定した。贈呈式は4月28日、市民会館において、ノーベル文学賞作家、大江健三郎さんと御息作作曲家の大江光さんの記念公演に合わせ開催する。

森林セラピーランドオープン

徳地地域で実施している

平成19年第1回山口市議会定例会会期日程表

月日	曜	議事日程
2月26日	月	会期の決定 議員提出議案第1号（提案説明、質疑、委員会付託省略、討論、採決） 市政概況報告 予算編成方針 議案第1号から議案第50号まで及び諮問第1号（提案説明）
3月5日	月	一般質問・質疑
6日	火	
7日	水	
8日	木	一般質問・質疑 議案第51号（議案説明、質疑） 議案第50号及び諮問第1号（委員会付託省略、討論、採決）
12日	月	教育民生委員会・経済建設委員会
13日	火	
14日	水	
15日	木	総務委員会・環境水道委員会
20日	火	議案第1号から議案第49号まで、議案第51号及び請願受理番号1（委員長報告、討論、採決） 委員会提出議案第1号（提案説明、質疑、討論、採決）

「森林セラピー」推進事業」の
 新年度における一般来訪者
 の受け入れが始まることか
 ら、本事業の普及啓発を図
 ることを目的に、4月22日
 に大原湖キャンプ場におい
 てグラントオープン式典を
 開催する。

地方自治法改正等に伴う
 会議規則等の改正

地方議会の活性化を図り、
 議会の権能を高めるため、
 地方自治法が改正されまし
 た。

これを受け、定例会初日
 に議員提出議案を提出し、
 3月定例会から議員だけで
 なく、委員会においても議
 会に議案を提出できるよう
 山口市議会会議規則の改正
 を行いました。

また、定例会最終日には、
 追加議案として早速、委員
 会提出議案を提出し、閉会
 中に議長が委員の指名及び
 常任委員の変更をできるよ
 うに、また、組織改編に伴
 い、常任委員会の名称及び
 所管を変更する山口市議会
 委員会条例の改正を行いま
 した。

議案番号	議案の審議結果(3月定例会)	付託先	賛成・×反対							議決結果
			会派等名(人数) 議長は除く							
			新世紀クラブ (14)	県都クラブ (6)	山未来クラブ (4)	日本共産党 (3)	公明党 (3)	市民クラブ (2)	山本会 (1)	
1	平成19年度山口市一般会計予算	総教環経				×				可決
2	平成19年度山口市国民健康保険特別会計予算	教				×				可決
3	平成19年度山口市老人保健医療特別会計予算	教								可決
4	平成19年度山口市介護保険特別会計予算	教				×				可決
5	平成19年度山口市介護サービス事業特別会計予算	教								可決
6	平成19年度山口市下水道事業特別会計予算	環								可決
7	平成19年度山口市土地取得事業特別会計予算	環								可決
8	平成19年度山口市駐車場事業特別会計予算	経								可決
9	平成19年度山口市小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計予算	経								可決
10	平成19年度山口市農業集落排水事業特別会計予算	環経								可決
11	平成19年度山口市漁業集落排水事業特別会計予算	環経								可決
12	平成19年度山口市地域下水道事業特別会計予算	環								可決
13	平成19年度山口市国民宿舎特別会計予算	経								可決
14	平成19年度山口市特別林野特別会計予算	経								可決
15	平成19年度山口市水道事業会計予算	環					×			可決
16	平成18年度山口市一般会計補正予算(第6号)	総教環経								可決
17	平成18年度山口市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	教								可決
18	平成18年度山口市介護保険特別会計補正予算(第3号)	教								可決
19	平成18年度山口市下水道事業特別会計補正予算(第4号)	環								可決
20	平成18年度山口市小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	経								可決
21	平成18年度山口市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	経								可決
22	行政組織の改編に伴う関係条例の整備に関する条例	総					×			可決
23	山口市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の一部を改正する条例	総								可決
24	山口市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	総								可決
25	山口市特別職等の給与の特例に関する条例	総								可決
26	山口市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	総								可決
27	山口市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例	総								可決
28	山口市特別会計設置条例の一部を改正する条例	総								可決
29	山口市使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例	経								可決
30	山口市文化財保護条例の一部を改正する条例	教								可決
31	山口市秋穂コミュニティセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例	教								可決
32	山口市敬老金支給条例の一部を改正する条例	教					×			可決
33	山口市デイサービスセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例	教								可決
34	山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	環								可決
35	山口市小郡地域集会所設置及び管理条例	教								可決
36	山口市地域下水道条例	環								可決
37	山口市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部を改正する条例	総								可決
38	秋穂町奨学金貸与条例及び阿知須町奨学金貸与条例を廃止する条例	教								可決
39	字の区域の変更及び町の区域の新設について	教								可決
40	山口市過疎地域自立促進計画の変更について	総								可決
41	辺地に係る公共施設の総合整備計画を定めることについて	総								可決
42	山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更に関する協議について	総								可決
43	山口・防府地区広域事務組合規約の変更に関する協議について	総								可決
44	宇部・阿知須公共下水道組合規約の変更に関する協議について	環								可決
45	養護老人ホーム秋楽園組合規約の変更に関する協議について	教								可決
46	ひまわり学級、はちのこ学級及びしらさぎ学級の指定管理者の指定について	教								可決
47	山口市袖野地域活性化センターの指定管理者の指定について	教								可決
48	山口市上村高齢者女性等活動促進センターの指定管理者の指定について	教								可決
49	山口市働く婦人の家の指定管理者の指定について	経								可決
50	教育委員会の委員の任命について	-					×		×	同意
51	山口市国民健康保険条例の一部を改正する条例	教					×			可決
諮問										
1	人権擁護委員の候補者の推薦について	-								異議なし
請願										
1	公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める請願	総	×	×	×			×		不採択
議員提出議案										
1	山口市議会会議規則の一部を改正する規則	-								可決
委員会提出議案										
1	山口市議会委員会条例の一部を改正する条例	-								可決

委員会活動報告

総務委員会

蔵成 幹也(委員長)
原 ひろ子(副委員長) 幹男 眞士
武田 寿生・野村 杉山 泉一
伊藤 青波・杉山 須藤
重見 秀和・須藤
藤村 和男

請願の審査について

今定例会では、本年2月27日付けで議長に提出された「公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の『安心・安全』の確立を求める請願」が14件の市長提出議案とともに総務委員会に付託され、審査を行いました。

この請願の主旨を請願書から引用すると、第一に「国民の権利保障を後退させる公務・公共サービスの民営化や『市場化テスト』の安易な導入は行わないこと」、第二に「公務・公共サービスを民間委託する際には、コストを偏重することなく、入札する事業者に対し、業務の質の確保をいかに図るか明らかにさせるとともに、雇用する労働者

が自立して生活できる賃金を保障させること」となっています。

各委員による意見交換の場では、この請願に反対する意見はなく賛成する意見のみがありました。が、討論の場では次のような意見がありました。

まず、この請願への反対意見としては、「本市が民間化の推進に計画的に取り組む中、公共サービスの民間化は民間の知恵を市民サービスの向上という観点で取り組むものであり、市場化テストも同様な趣旨と理解する」や、「市場化テストの実施に際しては、問題点の抽出等を行う第三者機関の設置などの制度が既に整備されている」、さらには、「公共サービスの民間委託がコストの偏重や労働者のワーキングプアの問題に直結するという考え方は短絡的」などがあげられました。

一方、賛成意見としては、「市民が市場化テストへの不安から法の運用を慎重に行ってほしいと考えることは当然で、こうした市民の声に対して市民の代表である議会は応えるべき」や、「公共サービスの改革に当っては実施者や国民の声を聞きながら進めることとなっており、住民参画の観点からも国民の願いを意見書として提出することは意義がある」、さらには、「雇用の問題は最も重要な国民の暮らしに関わる問題であり、国民の声を聞きながら慎重に対応することを求める請願は当然」などがあげられました。

その他の議案について

この請願については、以上の過程を経て表決の結果、賛成少数をもって不採択となりました。

その他の議案については、託された議案についても慎重審査を行い、議案第1号と議案第22号については賛成多数で、これらを除く他の12議案については全会一致で可決しました。

なお、昨年10月に開催された決算審査特別委員会の審査において、費用対効果

の検証の必要性を議会として指摘した事業のうち、評価が不十分なまま平成18年度と同額の予算が計上されていると思われるものについて、さらなる具体的な事業効果の検証を求め、議会審査の意義を指摘する意見がありました。

教育民生委員会

平田 悟(委員長)
入江 幸江(副委員長) 祐児 敦 満典
田中 勇・依田 有田 村上
山根 幹夫・有田 村上
菊地 隆次

小児科医療の体制について

平成19年度から山口赤十字病院や済生会病院の医療体制が変更されることになり、夜間、急病にかかった子どもの診療がどうなるのか、とても心配する市民の声や小児科医の不足が全国的にも問題となっています。



山口市休日・夜間急病診療所

急激に容態が変わる子どもへの病気にも対応できるよう医療体制を充実するとともに、市民にもこの現状を認識してもらい、ホームケアの拡充を図る必要があるのではないかと意見が出されました。

現状としては、午後10時以降の重症患者の場合は山口赤十字病院で診療可能ですが、初期救急の患者(軽症患者)については4月以降の体制がとれないため、市としては医師会との協議を重ね、今後の対応について可能な方法を模索していくこと、また、市民にはできるだけ診療時間内での受診や、休日・夜間急病診療所の利用、小児救急の電話相談の利用などを啓発していくことが示されました。

不登校児童生徒に対する学校現場の対応について

不登校児童生徒については、市民から様々な相談を受けており、学校が把握している状況は実態とは違うのではないかと。また不登校というの、単に学校に行かないということだけではなく、学校には行くが保健

室・相談室登校という子どもも含めて適切な対応を求める意見が出されました。これについては、把握しているのは個別のデータであるものの各学校において保健室・相談室登校も含め不登校児童生徒の指導に一生懸命に取り組んでいることを理解いただきたいとのことであります。



元気に遊ぶ子ども達

そのほか、4月からの組織改編による総合支所の総合窓口について、住民への対面サービスに差しさわりが出ないよう充実を求める要望がなされました。

なお、教育民生委員会に付託された21件の議案については、議案第1号、2号、4号、32号、51号は賛成多数でこれを除くその他の議案については全会一致で可決しました。

環境水道委員会

小林 訓二（委員長）
 原田 清（副委員長）
 伊藤 斉・藤本 義弘
 原田 欣知・瀧川 勉
 佐田 誠二・山本 俊昭

山口市地域下水道条例の制定

山口市地域下水道条例は、市が設置した佐山八ビテーション団地内の排水処理施設についての管理事項を定めようとするものです。

委員からのこれまでの経緯についての質問に対し、執行部から、「これまでは維持管理を市で行いながら費用負担を地元自治会に求めてきたが、負担の公平性なども検討し、今後は市の施設としての位置づけを行い、使用者に対してその負担をお願いしたい」との説明がされました。また、地



排水処理施設

域下水道の定義については、「市が設置するもの」としており、民間事業者が設置する排水処理施設は該当しないとの説明がされました。

廃食用油代替燃料について

廃食用油代替燃料とは、使用済みの食用油から軽油に代わる燃料（バイオディーゼル燃料）として精製したもので、CO2の排出量が少ない新エネルギーとしても注目されており、小郡総合支所では、じん芥収集車の燃料として利用しています。

使用済み食用油の収集を小郡地域以外でも実施する予定はないかとの委員からの質問に対し、執行部からは、「基本的には持ち込みであるが、小郡地域内であれば持ち込みの手段がない場合には収集に行くこととしている。山口地域、阿知須地域からの持ち込みもあるものの、現在は、小郡地域に集約するというかたちになっている」との説明がされました。

委員からは、環境問題への対応の必要性から、全市で取り組むことを検討して

はどうかとの意見がありました。

一般廃棄物最終処分場の候補地について

次期一般廃棄物最終処分場の候補地選定は、現在の神田処分場の使用が限界となりつつあることから、早急に解決すべき市の重要な課題です。

執行部からは、「一般廃棄物処分場のあり方について諮問している山口市環境審議会から3月中旬に答申される予定であり、この報告を受けて、今後、施設整備候補地の決定、整備に伴う調査などを実施したい」との報告がされました。

委員から、処分場の候補地について、「今現在、候補地として検討している箇所があるのか」との質問に対し、執行部から、「市南部の市有地、北部で説明会を開催した地域の2箇所を含め、処分場候補地は全市的に検討していきたい」との説明がありました。

なお、環境水道委員会に付託された11件の議案についてはすべて全会一致で可決しました。

経済建設委員会

氏永 東光（委員長）
 兼村 幹男（副委員長）
 浅原 利夫・竹中 一郎
 右田 芳雄・山田 昌治
 新宅儀次郎・河合 喜代
 須子藤吉朗

香山公園周辺に観光案内所を設置

香山公園周辺の県官舎跡地を候補地とする観光案内所の整備事業費が、新年度予算に計上されました。瑠璃光寺五重塔は、山口県の観光の拠点にもなっていることからこの観光案内所の位置づけ、まちなか観光の重要性について議論し、県有地については無償譲渡や賃貸など県に要望すべきとの意見も出されました。

執行部からは、この観光案内所には、県内の広域観光や市内全域の観光案内などをPRすることによりピーターを増やしていくことや、まちなか観光、特に大内文化特定地域については、山口駅や菜香亭等の駐車場を利用したまち歩きなどを一体的に進めることが重要であること、また、県有地の取り扱いについてはこれから検討したいとの答

併がありました。

農地・水・環境保全向上対策 平成19年度から本格実施

平成19年度から本格的に実施される「農地・水・環境保全向上対策」について、本市の取り組み、現状及び今後のスケジュールについて説明がありました。

法定外公共物の整備について
 本市では、市民の生活環境の向上及び法定外公共物を良好な状態で利用するため、地元関係者が整備する事業に対して補助を行うほか、法定外公共物を地元で維持管理するための原材料を支給しています。

これに対して委員からは、この対策と車の両輪と言われる「品目横断的経営安定対策」により農地が担い手に集約され農業者が減少する方向なのに、「農地・水・環境保全向上対策」は農業者のみならず地域住民みんなで実施するという矛盾があり、準備を進める上で困難な現状である。この二つの事業の関係と取り組みの方向性についてどう考えているかなどの質問がなされました。

執行部からは、食料の安定供給は当然だが、国土保全や自然環境保全など農業の有する多面的機能から非農家の方も受益されていることを説明していきたいとの答弁がありました。

このことに対し、委員からは、「申請手続きが簡素化できないか」、「市民が参加・参画していけるやり方を講じる必要がある」、「地元住民の負担が軽くなるのか」との質問や意見があり、これに対して執行部から、「平成18年度から始めた整備事業及び原材料支給の二つの制度を地域で活用していただくことでこの制度自体を育てていただきたい。申請手続きについては出張所とも協力しながら簡素化できるよう対応していきたい」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された12件の議案のうち、議案第1号は賛成多数で、その他の議案については全会一致で可決しました。

法定外公共物とは、道路や河川などのことを「公共物」と呼びますが、このうち、道路法や河川法の適用または準用を受けていない公共物のことを「法定外公共物」と呼び、代表的なものに里道や水路があります。

一般質問・質疑

一般質問・質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、方針を問いただすものです。質問時間は議員一人あたり60分（質問のみ）で、3月定例会では26人の議員が登壇しました。各議員の質問と市長をはじめとする答弁の要旨は次のとおりです。（掲載順序は登壇順です。）

**平成19年度
予算について**
新世紀クラブ 浅原 利夫

問 本市の中期財政見通しとして今時点での道筋を示してほしい。

答 財源確保と歳入規模に応じた財政運営、行政改革の推進など、財政健全化に取り組みこととしており、平成22年には基金の取り崩しに頼らない持続可能な財政運営を構築する。

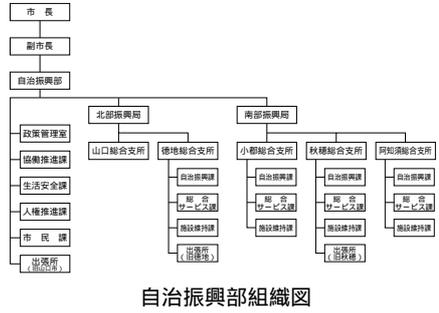
その他の質問

- ・ 新年度予算編成への基本的姿勢
- ・ 平成18年度決算見込み
- ・ 市有財産の有効活用
- ・ 進出企業の情報提供への報奨金制度
- ・ 湯田温泉シンボル施設基本計画策定助成事業
- ・ 食育推進と栄養教諭の取組み
- ・ 国体花いっぱい運動への取組み
- ・ 市場化テストの取組みについて
- ・ (仮称) 山口市食料・農業・農村振興プランへの取組みについて
- ・ 品目横断的経営安定対策の現状と課題
- ・ ワンフロアー体制

新しい組織機構について
豊都クラブ 有田 敦

問 組織とまちづくりは一体的である。旧山口市南部の出張所は従来どおりの位置づけであるが、将来を見据えて考えるべきではないか。

答 旧山口市南部の各出張所と特に小郡総合支所との区域の統合、庁舎の統合に関しては、慎重を期する必要がある。早く統合していくことがより効果的な南部地域全体の総合発展、総合開発、こうしたことから必要であると認識している。そうした中で、早く住民コンセンサスが得られるようにこれからも努力し、早くそうした展開ができることを期待している。



山口市の産科・小児科の医療体制について
山口未来クラブ 重見 秀和

問 山口市において、産科は小郡第一病院がこの2月で正常分娩の対応をやめ、小児科はこの4月から山口市済生会が非常勤医師の外来のみになり、夜間の時間外診療や入院治療が受けられなくなるなど産科小児科の医師不足が明確になり始めた。山口赤十字病院の時間外診療の継続にも不安があり、山口市において24時間救急医療体制の維持が困難になりつつあるが今後の市の対応は。

答 この4月から糸米の休日・夜間急病診療所でも小児科専門医の配置を土・日のみならず木・金曜日の週4日に拡大する。体制が整備は365日体制を目指す。また、24時間医療体制の維持のため日赤病院、済生会病院の医師の確保についても病院と一体となって支援協力したい。また市民の皆様にも病気の予防対策を含め、できるだけ日中の早い時間に病院に行って頂くよう啓発活動を行いたい。

阿東町の合併協議申し入れについて
日本共産党 須藤 果一

問 申し入れの背景について市長はどう考えるか。また、山口市民の中には「財政が大変なのに、あの広大な阿東町の面倒を見られるのか」という声がある。市民の理解と合意をどう得ていくか。

答 昨年7月、県が示した新たな枠組み構想を受け、県中核都市の一翼を担いたいという認識が背景にあると思う。市民の理解と合意は10月を目前に適時適切な情報提供に努め、合併協議のコンセンサスを得た上で判断する。

福祉行政について
公明党 佐田 誠一

問 本市の介護保険制度では認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の施設利用は、自宅から近くても市の境界を越えれば利用できない。認知症対応型共同生活介護は制度の改正によりと地域密着型とされ、住み慣れた地域での生活を重視している。住み慣れた地域環境で介護を受けたいという高齢者や家族の要望も強いことから、周辺他市町の施設利用を認可しないのか。

答 住み慣れた生活圏域で介護を受け、生活を続けるという制度の趣旨をかんがみ、広く市民の意見を聞くために地域密着型サービス運営協議会を設置している。隣接市町と地理的、歴史的な背景から行政区域をまたがる交流やなじみの関係が築かれるなど日常生活圏域と見られる場合や、介護負担の軽減という観点から運営協議会にお諮りしている。サービス利用の妨げにならないよう検討したい。

平成19年度予算 市民税について

市民クラブ 藤村 和男

問 所得税の一部が市県民税へ移り、市民税の比重が大きくなった。予算書では納税義務者が均等割で、今年度に比べ、3000円区分で3660人急増し高齢者区分で1050人減少している。一年間でなぜこのように急激に増減しているのか。

答 税制改正等の影響による納税義務者数の変動を十分に把握し切れなかった。今後は十分な研修等を行う的確な予算算定となるよう努力したい。

問 根幹的な税源を、「見込違い」では理解できない。見込み違いは結果であり、本当の原因は何か。税制改正があるたびに見込み違いはつきものと理解せよということか。

答 非常に複雑な税制改正で納税義務者の変動が十分に把握し切れなかった。確かにもっと精査していけば見込み違いはもっと小さいものになったであろう。おわびをしたい。

中核都市づくり について

新世紀クラブ 藤本 義弘

問 防府市との協議の進捗状況と今後の取り組みを問う。

答 合併協議をしていく熟度がない状況で、今しばらくの時間が必要と考える。

現状においては、広域事務組合や広域観光などで連携協力してきており、今後お互いが連携協力していく場づくりが必要と考える。

問 阿東町からの合併協議の申し入れの対応を問う。

答 県の市町合併推進構想で同じ枠組みでもあり、新年度に庁内研究会を設置。

その財政部会において合併後の財政推計、財政運営健全化計画、定員適正化計画、合併による効率化などの検討を行うとともに、計画部会では事務事業調整項目の整備を検討、総合計画との整合性、行政体制整備の検討などを行う。

その他の質問

福祉行政について

- ・ 次世代育成支援行動計画
- ・ 少子化対策
- ・ 災害対策について

グリーン・ツーリズム について

新世紀クラブ 田中 勇

問 それぞれの地域が持つ自然や文化、歴史などの恵まれた環境と誇りを「おいでませ山口」のフレーズに乗せて力強くグリーン・ツーリズムを推進していくことが、やがては団塊世代を始めたとする「UJエターン」にも繋がるはずである。本市の取り組みと今後の対策を問う。



棚田オーナー制度での交流

答 UJエターンの窓口の設置等、関係機関との連携のもと、検討組織も立ち上げ、農山、漁村挙げての展開を進めたい。

その他の質問

- ・ 消防団活動について
- ・ 運転整備計画
- ・ 防火水槽の点検整備

消防関係について

新世紀クラブ 原田 清

問 消防署阿知須出張所の建設用地が旧岩倉保育園跡地に決まった。執行部のご配意に敬意を表す。

消防活動、救急業務、職員配置、将来の施設、機器、人員等の配備計画を問う。

答 常備消防事務は山口と小郡を本署職員181人が管轄。秋穂・徳地は防府市に、阿知須は宇部市に委託している。

平成18年中の火災発生件数は77件。うち山口54件、小郡7件、秋穂5件、徳地4件、阿知須7件だった。

救急出動は合計6748件。地域別では山口市4893件、小郡967件、秋穂287件、徳地340件、阿知須261件である。

年々増加傾向で、緊急を要しない救急要請が問題になっているので、適正利用を呼びかけている。

消防組織法が一部改正され、常備消防の管轄区域は人口30万人以上を目標として対応を図る必要があると考えている。

総合支所の 役目について

日本共産党 菊地 隆次

問 行政改革大綱に基づく組織改編により総合支所の職員が大幅に減るが、これは総合支所方式から、人員削減効果の大きい本庁方式にかじを切ったということか。

答 職員減は合併効果としての縮減と、国の6%公務員削減提起に対応していかなければならない。

しかし、本庁方式に流れを変えたわけではなく、むしろ本庁の分庁ということになるまで踏み込んだと考えている。

入居停止住宅の今後の対応
問 特に小郡地域において宮ノ原住宅などを入居可能な住宅にし、入居停止にストッパをかけ、待機者対策を講ずるべきだ。

答 公営住宅ストック総合計画の中で実施するよう計画しているが、それまでの間は、各住宅の老朽の程度を考慮し、個別改善などを行いながら住宅待機者の減少に努めていく。

教育行政について

公明党 村上 満典

問 市内小中学校の耐震化率はどうか。また、短期的整備目標を問う。

答 校舎・屋内運動場を合わせた耐震化率は66%である。5年後には10%向上させ、76%にしたい。

問 学校図書館図書標準の達成率はどうか。

答 平成17年度末で、小学校81%、中学校64%である。今後、学校図書館図書整備5カ年計画に加え、山口市子ども読書活動推進計画の内容も踏まえ、読書環境の整備を進めていく。



子どもの読書環境の充実を！

その他の質問

- ・ 行財政改革について
- ・ 頑張る地方応援プログラムについて
- ・ 福祉行政について

道州制について

新世紀クラブ 依田 祐児

問 国・県レベルの議論に乗り遅れないよう市町村としての取り組み方向はどうあるべきか。

答 地方分権の受け皿としてかつ住民や地域に身近な基礎的自治体として、当事者意識を持って、持続できる足腰の強い自立の確立に向けて議論に加わっていき

問 道州制を見据えて、組織改編をどう捉えているか。

答 市民との相互理解、信頼関係によるまちづくりの推進に視点を置き、今後予想される道州制も含む地方分権のさらなる進展にも着目した。

問 将来のあるべき山口の姿とともに財政健全化を進める必要があると考えるが、今回の山口市の台所事情の活用について伺う。

答 財政健全化の必要性を市民の皆様にご理解いただく一つの材料として活用し、地方分権への対応を市民と一体となって進めていきたい。

平成19年度予算

山口未来クラブ 入江 幸江

問 企業誘致は、産業の振興のみならず、若者の定住促進、職住など、山口に元気をもたらす。今年度企業立地推進室を新たに設けられた市長の意気込みを伺う。

答 最近では北部九州から瀬戸内海にかけてのエリアが国内有数の自動車の生産拠点として発展している。周辺地域への部品メーカーの進出など、積極的な設備投資が続いており、企業誘致においては近年にない好機を迎えている。強化した組織体制を十分に生かし、情報収集等、企業への迅速なアプローチ、あるいは効果的な誘致手法の検討等を行い、私も先頭に立ち、積極的に誘致活動を展開する。

その他の質問

まちづくりと文化政策
地域づくり推進特別事業
について

学校教育について

・ モジュール授業の取り組み
・ ゆとり教育

地方債の繰り上げ償還について

新世紀クラブ 小林 訓二

問 5兆円規模の公的資金の繰り上げ償還が、補償金なしで行われると聞く。それに対する山口市での現状や見通し、また国にはその条件の緩和等を要請すべきだと考えるがいかがか。

答 本市ではこの制度の対象となる利率5%以上の地方債約94億円を、仮に3%で借り換えした場合、約14億7千万円の軽減が見込まれる。このように、財政健全化に大きく寄与するとの考えから総務省に直接出かけ、集中改革プランや合併後の一体感の醸成経費等、本市の財政や努力状況を説明し、条件の緩和を強く要請した。

また、例えば数年後の使用となる庁舎建設基金などは銀行に預けるより、この繰り上げ償還の資金に使用しないか内部検討をしている。

その他の質問

国民健康保険

特定目的基金の取り組み
山口市固有の歴史教育
高度な専門知識等を有する団塊世代の採用

歳入について

県都クラブ 杉山 眞士

問 地方交付税分を、三位一体改革で、税源が国から正しくおいていないのではないか。

地方六団体の中で、市長は、どのように取り組んでおられるのか伺いたい。

答 交付税について、指摘のとおりで、今後も交付税の措置について全国市長会等を通じて強く要望していく。税制改革に関するこの問題については市民から、苦情も入っている。これから、さらに所得税から市民税へ移行されるので、市としても説明をしていく。

収納率向上対策

問 特別収納対策チームをつくったら、国税庁職員とのOBを加えたら。

答 国から地方への税源移譲が進む中、着実に自主財源を確保していくため、これまで以上の徴収努力をしたい。

その他の質問

・ 市税の調定
固定資産税
都市計画税

地域福祉の環境整備

新世紀クラブ 野村 幹男

問 各地域では、地区社協を中心に各種活動をしているが、福祉事業実施のため12年が経過した市社協所有のマイクロボスの更新、増車についての市の考えについて伺う。

答 交通弱者に配慮した市民交通計画を策定するなかで施策展開してまいりたい。そうした中で社会福祉協議会等の交通手段の確保、支援措置も必要となり、積極的な対応をしてまいりたいと考えている。



市社協所有バス

その他の質問

・ 健康づくり
・ 介護予防
・ 地域包括支援センター
・ 高齢者の権利擁護

福祉行政について

公明党 原 ひろ子

問 妊婦無料健診は本市では、現在、一般健診3回と後期超音波検査、B型肝炎検査が公費負担であるが、無料健診を5回以上に拡充はできないか。

答 地方交付税措置の詳細が示された段階で、子育て支援策として優先的に取り組む施策を検討する中で考える。

問 妊産婦に優しい環境づくりを推進するマタニティマークの周知普及方法はどのようなものか。

答 平成19年度、妊婦さんへマタニティマークの配布を行う。現在、ポスターを保健センター、各公民館へ掲示している。今後も周知普及に努める。



その他の質問

教育行政について
文化芸術について

各総合支所の組織機構
と職員数について

県都クラブ 伊藤 青波

問 このたびの組織改編における総合支所において、新しい組織機構と職員の大規模な削減で、それぞれの総合支所としての地域の役割やきめ細かなサービスを、どのように実施されるのか。

答 総合支所の体制は見直したが、これまでどおりのサービスが提供できるよう相談窓口等の充実を図るとともに、その業務量に応じた職員を配置し、職員体制を整えることとしている。

また、自治振興部内に北部振興局、南部振興局を設置し、本庁と総合支所との連携体制の強化も図ることとした。

問 山口市においても、森林・林業施策の総合的かつ計画的な推進を図るためにも、国に沿った森林・林業基本計画を策定する必要があると考えるが、どうか。

答 計画の策定は重要な課題であると認識し、来年度から計画策定に向け取り組みたい。

東津橋歩道橋設置
について

県都クラブ 右田 芳雄

問 東津橋は、橋の幅が狭い上、自動車の通行量も頻繁で、歩いたり自転車で通行するには大変危険が伴う。歩道橋設置については、長年にわたり地元区民から強い要望が出ていた。

平成19年度予算に歩道橋建設事業費として、調査測量費に6千万円が見込まれたことは、この橋を利用する地域住民にとっては大変喜ばしい。どのような歩道橋になるのか、また、いつ頃の完成を目標においておられるのか。

答 平成23年までの4年間で工事を実施する。期間についてはできるだけ短縮し、早い完成を目指したい。全体の事業費は、3億6千万円程度かかる。幅員については、3メートルの歩道橋を考えている。

問 市長は、3カ月の間に副市長2人を1人に考え方を変えられた理由を問う。

答 厳しい現状、職員も削減していく状況から、1人制でがんばらうと決意した。

徳地地域の振興に
ついて

新世紀クラブ 伊藤 斉

問 森林セラピー事業を推進されるにあたり、問題のトイレの整備、電話の整備、以上二点について伺う。また、辺地総合整備計画については、私の6月議会の質問後、早速、笹ヶ滝周辺整備計画に取り組みられたことに敬意を表する。

答 森林セラピー基地内のトイレの整備は、早急に取り組む課題である。平成19年度は環境に配慮したバイオトイレ一基を整備する。今後は、年次的に整備を検討する。電話の整備は、来訪者の皆様の安全確保及び不安感を解消するため、携帯電話不感地域解消に向け、取り組みを続ける。

その他の質問
食育について
新市の一体感の醸成について
組織機構の改編について
子ども課の創設
指定管理者について
選挙の開票作業について
スピード開票

問 阿東町長、議長連名の合併協議の申し入れがあったが早い対応が求められると思う。市長の所見を問う。

答 阿東町の申し入れは、県中央核都市づくりへの強い思いで本市の思いと合致している。新年度に入ってから財政部会と計画部会を設置し市民の合併協議に対するコンセンサスを得た上で判断したい。

阿東町からの合併申し
入れ対応について

山本会 山本 俊昭

問 この事業は未来に輝く山口市、県中央核都市の基礎となる大事業である。絶対に実現が不可欠な事業だ。山口宇部線との結節も実現して都市核の基盤を具現化すべきである。

答 構想の策定作業が80%まで進んでいて新年度早々には完成できる状況で、基本計画の策定、具体的な検討に入りたい。「鉄は熱いうちに打て」の名言どおり進めたいと考えている。

人材育成について

山口未来クラブ 新宅儀次郎

問 山口市では、海外都市ジュニアホームステイ事業を実施しており、公募による中・高生の英語圏へのホームステイが行われているが、これまでの成果と今後の展開について伺う。

答 ホームステイを通じて人々との交流を深め、外国の文化に触れることにより国際感覚を養うため、中・高生を対象に、毎年16名の募集を行い、海外の学校を訪問している。中・高生という若い時期に異文化に触れ、体験、発見、感覚を覚えることができ、「この経験を今後の人生に生かしていきたい。反省もあるが自信もつきこの経験により前進することができた」などの感想もいただいており、この経験が人材の育成に役立つものと考えている。今後の展開としては、参加者の国際交流意識のさらなる向上と自覚、帰国後の参加者とホームステイ先との交流が継続できる支援を行っていきたくと考えている。

地域再生について

新世紀クラブ 氏永 東光

問 道州制導入で、山口市が県庁所在地でなくなつたときの地域、まちづくりを考えておくべきだ。試算として経済的影響額はいくらか。

答 概算だが、県庁には約2300人が勤務しており、年間約146億円の雇用所得があり消費額に大きな影響がある。家族を含めた人数は約5千人いるが、仮にその人口が減少した場合、これを交流人口に置き換えてみると、年365日で約180万人の経済効果が失われる。昨年の観光客数が300万人なので、その影響は相当なものだ。



山口県庁

子育て支援について

日本共産党 河合 喜代

問 「てとてと」の事業費削減、「しゅっぱつぽ」の補助金の少なさ、私立保育園補助金の1割1千万円カットなど、ボランティアや地域の支援中心で安上がりの予算。子育て支援を重要政策に掲げるならば拡充すべき。子どもの医療費無料制度は所得制限を撤廃し、子ども公平に医療が受けられる体制を。医師不足の対策は。

答 「しゅっぱつぽ」には運営費とは別にスタッフの研修などの新規事業に、補助することとしている。「てとてと」は活動が円滑にしているかチェックしその度合いにより今後の対応を考慮する。私立保育園は平成19年度の経過を見ながら、実際に難しいということになれば適宜適切な対応をとりたい。医療は所得制限撤廃すると人数は4700人増、1億9千万円市の負担増となり医療費も増加するため考えていない。医師不足は国県に要望する。

中心市街地活性化について

新世紀クラブ 竹中 一郎

問 男女共同参画センターの設置。市長が設置を公約されている「男女共同参画センター」の設置場所の候補として中心市街地はどうか。

答 男女共同参画社会の実現を目指し、既存施設を活用した活動拠点となる同センターの設置に向けて準備を進めている。設置場所としては、市民が気軽に立ち寄れる、集いやすい場所であることが重要な要素だと考える。にぎわいのあるまちづくりという観点からも中心市街地活性化計画のエリア内は有力な地域、候補地ではあるかと認識はしている。山口市男女共同参画推進会議において同センターの基本理念や機能・運営等、あるべき姿について協議されている。

候補地についても自由奔放に選定をしていただくかと考えている。

その他の質問

- ・進捗状況と今後の予定
- ・都市福利施設の整備
- ・交通アクセスの整備

中山間地対策について

市民クラブ 須子藤吉朗

問 全国的に集落機能の維持が難しく、今はやりの言葉で限界集落が増加していると言われている。平成19年度予算にも、担い手育成事業等多くの事業が取り上げられている。市長はよく「中心部、周辺部の均衡ある発展なくして山口市の発展なし」と言われているが、中山間地の活性化について、目に見える対策をどのように考えておられるのか。また限界集落が山口市にはどの程度あるのか。

答 中山間地域では、急速な過疎化、少子高齢化などによる集落機能の低下、担い手不足による農地の荒廃等深刻な問題がある。中山間地域づくり指針については、平成19年度策定し、取り組みを図る。当面、平成19年度予算執行の中で対応する。

また、20世帯未満、高齢化率50%以上のいわゆる限界集落については、山口地域で4集落、徳地域で38集落となっている。

会派等活動報告

新世紀クラブ

代表 東光也
利夫 氏永 幹生 勇 悟 幹
伊藤 兼 幹 武 田 中 野 村 根
兼 村 訓 二 郎 野 村 平 山
小 林 中 田 野 村 山 根
竹 田 田 祐 児 清 弘
依 田 田 祐 児 清 弘
藤 本 原 田 藤 本

3月定例会で行った討論の内容について報告します。

今定例会は、合併後二度目の通年予算について、山口市の現状、多くの地域課題や総合計画策定に向けて、様々な角度から多くの議論が交わされました。

会派としては、本会議に提案された議案第1号から議案第49号及び51号はすべて賛成の立場で、また請願受理番号1については反対の立場で討論に参加しました。

まず、「財政健全化」について、とりわけ補助金の見直しに関し、財政状況が厳しい中、より効果的な補助を目指すことや、民間と行政の役割と責任を明確化することに關しては、今後とも一層の説明責任を果たされるよう要望したところ

であります。

また、三位一体改革により、地方自治体が自己の責任で資金を調達し、その使道を決定していくという「歳入の自治」が今後、より重要になってくると思われ

ます。本市においても企業誘致や市税徴収率の向上による税収増、市有地の売却

等、財産の有効活用ほか、財政融資資金等の繰上償還の検討、集中改革プランの着実な実行など、財政健全化への着実な取り組みをするべきであると要請いたしました。

「人の創造」と「活力の創造」

次に、予算編成の中で、渡辺市長が、「人の創造」と「活力の創造」について意を注がれ、「人の創造」につきましては、「みらいを担う人財づくりプロジェクト」関連事業において、少子化対策やいじめの防止などの最重要課題について、重点的にその対策の推進を講じられております。

一方、「活力の創造」につきましては、合併特別債を活用した都市機能の整備や、「観光振興・交流プロジェクト」事業の展開、新山口駅ターミナルパーク整備推進事業、中心市街地活性化対策事業等の都市機能の充実強化など、将来へ向けたまちづくりがしっかりと位置づけられております。

行政組織の改編に伴う関係条例の整備に関する条例

次に、「総合支所機能の重点化」、「行政区の拡大に対応した本庁機能の分散」、「施策目的を効率的に実施するための組織の一元化」など、これまでにない大きな組織改編となっております。今後の諸施策の推進にあつては、市民の皆様への十分な説明をすることにも、各部署間の連携を図り、行政運営をされるようお願いしたところであります。

「公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の『安心・安全』の確立を求める請願」には反対

その理由につきましては、「山口市集中改革プラン」

の中で、民間化の推進として、事業の仕分けにより抽出された民間活用が可能な業務については、「定員適正化計画」との連動を図り、民間化を計画的に進めていくとされています。

また、民間化を進めるにあたっては、利用者の安心や安全等も確保するため行政責任を明確にし、管理・監督機能等が発揮できるよう留意することなどが、定められていることから反対するものです。

主要県道山口宇部線の整備進捗状況を視察

3月議会終了後、地域高規格道路として整備中の「山口宇部線」の進捗状況を視察しました。山口市の南北を結ぶ新しい動脈として大きく期待されるものと認識いたしました。



幸之江川高架橋にて

県都クラブ

原田 有山	山田 昌治	敦 眞士	伊藤 右田	青波 芳雄	欣知 (代表)
-------	-------	------	-------	-------	---------

3月定例会派討
論より
平成19年度予算に

「改革と創造に向けたチャレンジの年」として、引き続き、新しく生まれたい山口市が、必ずや山口県の中核を担うまちとして生まれ変わるべく、大きな構想をもってまちづくりを推進されようとしていると期待をしているものであります。

そうした中で、新しい基準の補助制度の運用により、補助金削減額は1億3千万円となりました。そのことは、市民との協働のまちづくりのための改革の一定の成果であると認識しておりますが、一方で市民の多くに不安と不満があることも指摘しておきます。

さらに、このたびの組織改編における総合支所機能におきましては、合併協議会においていろいろな形で、総合支所機能の充実を図るべき議論がされ、旧町、各協議会委員が納得できる総合支所の機能についての報

告がされたところでありま

しかしながら、このたびの組織改編は、合併してからまだ1年半しか経過していないことから、関係市民には組織改編による不安を解消すべく、いろいろな手段を講じてわかりやすく説明をしていただきたいと考えます。

最後に、本庁と総合支所との連携強化につきましては、総合支所機能の低下にならないよう、今後ともきめ細かな住民サービスを実施されるよう強く要望しておきます。以上。

山口未来クラブ

重見 入江	秀和 (代表)	幸江 勉	新宅儀次郎
-------	---------	------	-------

「私が動けばまちが動く」
市民の社会
参考

政務調査費を活用し、市民の皆様と議員が共にまちづくりを考えるための講演会を3月23日に開催。

講師は、文部科学省生涯学習委員の大久保邦子さんをお招きしました。経験豊かなお話しの中で、地域社会が何もしないと「大人の引きこもり」が増え地域社会

が崩壊する。それを防ぐた

めにも地域社会での人間関係をつむぐ大切さを話されました。市民活動の究極の狙いが、市民自治であり、平和な暮らしであり、そのためには、行政との協働「大人の学び」が必要であるとの内容でした。



講演中の大久保さん 菜香亭にて

日本共産党

須藤 河合	泉一 (代表)	喜代 隆次	菊地
-------	---------	-------	----

51議案のうち
一般会計と国保、介護、水道の各事業会計、組織改編など三つの条例改正、合わせて7件に反対した理由の要旨は次のとおりです。

市民には負担増とサービス後退が加速している開発行政、都市間競争の聖

域扱い 合併効果は見えず、合併協定違反の続行が明確になった。具体的には

敬老金削減、市税などの滞納者への民間業者による督促の強化、国保料限度額の引き上げ、介護サービスの削減。一方、ターミナルパークや国体など都市的開発事業は特別扱いされています。また「集中改革プラン」に沿った組織改編で総合支所が変質させられたためです。

公明党

佐田 原	誠二 (代表)	満典 ひろ子	村上
------	---------	--------	----

平成19年度から改修工事が始まる、白石中学校を視察しました。

公立学校施設は、地震等の非常災害時に児童生徒の生命を守るとともに、地域住民の緊急避難場所としての役割も果たしています。



白石中学校にて

白石中学校の校舎は、昭和25年に建設されており、老朽化が進んでいます。

このたび、学校整備事業の一環として、少人数教室や障害者用エレベーターの設置など、学校施設環境の整備が行われます。

市民クラブ

藤村 須子	和男 (代表)	藤吉朗
-------	---------	-----

平成19年度一般会計予算は、策定中の総合計画と合併時の新市建設計画と狭間にある予算。

今日の厳しい財政状況を考えたときもつと事業選択に検討が加えられるべきと考えます。

16年間教育長として尽力された井上氏の後継に、収入役の岩城氏が提案されたが、今日の教育問題を考える時、広く人材を求めるときと考え、この人事案には反対をせざるを得ない。

山本会 (非会派)

山本 俊昭 (代表)

阿東町との先行合併について情報収集に取り組む。阿東町を度々訪問し、町長、議員、住民の方々と面談し、行政の取組方針、町民意識や実態調査に努めている。

議会Q&A

「実質公債費比率」ってなに？

総務省が平成18年度から導入した新しい財政指標です。財政規模に対して、地方債（借金）の返済額がどの程度であるかを測るもので、この比率が高ければそれだけ借金返済の負担が大きいことを意味します。

これまで地方債（借金）を発行するには都道府県は総務省、市町村は都道府県の許可が必要でしたが、地方分権により平成18年度からは許可がなくても発行できる「協議制」に移行しました。これにともなって、新たに水道事業会計など公営企業会計の公債費に充てるための繰出金なども、実質的な公債費として含めて算定され、この実質公債費比率が、18%以上の地方公共団体は、起債に際し、引き続き総務大臣等の許可が必要となります。

山口市の実質公債費比率は17.7%（平成15、16、17年度の3年間平均）です。

市議会からのお知らせ

～「市民にとって頼もしく思える市議会」を目指して～

市議会では「市民にとって頼もしく思える市議会」を目指し、議会活性化に向けた取り組みを進めており、議会運営委員会においては、議会審議分科会及び議員活動分科会を設置し、調査・研究を行い、3月には中間報告を行いました。

このたび、この報告に基づき、議会活動の積極的な情報提供を図るため、1年度分の定例会の日程予定を公表することとし、市議会のホームページに平成19年度に開催する4回の定例会予定を掲載するほか、市議会だよりには下記のとおり、次回の定例会の予定を掲載していきます。

さらには、委員会の行政視察についても、委員会活動の積極的な情報提供を図るため、行政視察の概要についてホームページや市議会だよりに掲載することとしました。

また、特別職等の日当等の旅費支給額が見直されたことに伴い、政務調査費による会派の視察等についても、市長部局に準じて旅費の見直しをすることとしました。

そのほかにも、一般質問・質疑における一問一答方式の導入や政務調査費に関する調査研究などの報告があり、引き続き市民の皆様が頼もしく思える市議会を目指して協議を行っていくこととしています。

また、市議会ホームページにおいて必要な情報が入手でき、使いやすく、わかりやすい情報提供を図る観点から、広報広聴委員会、市議会だより等編集委員会やIT化推進研究会において協議を重ね、このたび市議会ホームページを新しくする予定です。

ホームページでは、市議会のしくみや構成、会期日程や質問通告一覧などリアルタイムな情報を公開しています。ぜひ新しいホームページをご覧ください。なお、市議会のホームページアドレスは、ページ下のとおりです。

平成19年6月定例会日程（予定）のお知らせ

月日	曜	日 程	備 考
6月11日	月	本会議（初日）	午前10時 市議会議場
18日	月	本会議（一般質問・質疑）	午前10時 市議会議場
19日	火	本会議（一般質問・質疑）	午前10時 市議会議場
20日	水	本会議（一般質問・質疑）	午前10時 市議会議場
22日	金	教育民生委員会 経済建設委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
25日	月	総務委員会 環境上下水道委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
28日	木	本会議（最終日）	午前10時 市議会議場

日程や時間は変更することがあります。事前に市議会事務局またはホームページにてご確認ください。

あなたも議会を
傍聴してみませんか
本会議の傍聴を希望される方は、議会議棟1階の階段上がり口に備え付けの受付用紙に必要事項を記入し、

灰田 信子

人権擁護委員の候補者の推薦について

岩城 精二（新任）

教育委員会の委員の任命について

平成19年度も始まり季節も人々も活動的な時期となります。市議会だよりも新しい紙面に変わり第3号となりました。読みやすくなりましたのでしようか。更に内容を充実し皆様に次の発行が待ち遠しく思われるような紙面づくりに努力します。

編集後記

受付箱に用紙を入れてからご入場ください。団体の場合は、事前に市議会事務局にご連絡ください。

委員長 野村 幹雄
副委員長 右田 芳二
委員 小田 林 訓
委員 竹中 中 勇
委員 田中 中 郎
委員 原田 清
委員 有田 敦
委員 入江 幸江
委員 新江 儀次郎
委員 菊地 隆典
委員 村上 満典

編集委員

